令和6年度

自 己 評 価 報 告 書 (専門学校東京クールジャパン・アカデミー)

自:令和6年4月01日

至:令和7年3月31日

学校法人21世紀アカデメイア 専門学校東京クールジャパン・アカデミー

令和7年5月21日作成

1. 学校の概況

(1) 建学の精神

21世紀アカデメイア

目の前の階段を

成長への願いを込め

登っていくと

その頂にあるのは、黄金の扉

それは、未来を開く扉

夢を抱き、志を抱き

その扉を開くとき

新たな人生が始まる

そして、学園の繁栄、教職員の幸福、地域社会への貢献を目指す。

(2) 教育理念

大学も専門学校も超える新たな学びの場「21世紀アカデメイア」

「感動」を『感動』でつなげる学校「専門学校東京クールジャパン・アカデミー」

(3) 設置課程、学科等

法人名 学校法人21世紀アカデメイア

学校名 専門学校東京クールジャパン・アカデミー

所在地 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-8-17

代表者 理事長 田坂 広志

学校長 工藤 憲子

課程等 文化教養専門課程 昼間部 ゲーム総合学科 2年制

文化教養専門課程 昼間部 アニメ総合学科 2年制

文化教養専門課程 昼間部 声優学科 2年制

(4) 学生数、教職員数

学生数 442人 (2024年度期首)

教職員数 83人(2024年度)

(5) 沿革

1958年:大阪デザイン研究所設立(現大阪デザイナー専門学校。Adachi学園の教育事業のスタートとなる)

1983年:東京スクール・オブ・ビジネス千駄ケ谷専門学校設立(本校の前身。学園グループとして14校目)

1997年: 専門学校東京ネットウエイブ名称変更(旧東京スクール・オブ・ビジネス千駄ケ谷専門学校)

2019年:専門学校東京クールジャパン名称変更・目的変更(旧専門学校東京ネットウエイブ:商業実務課程)

2020年:ゲーム総合学科 職業実践専門課程取得

2021年:アニメ総合学科・声優学科 職業実践専門課程取得

2023年: 21世紀アカデメイアの設置

2024年:学校法人 2 1世紀アカデメイアへ法人名変更、専門学校東京クールジャパン・アカデミー名称変更

2. 学校の教育目標

21世紀アカデメイアは大学も専門学校も超える「新たな学びの場」として、社会に出てからも活躍し続ける人材育成を目標とする。これからの社会は人工知能時代、人生百年時代、雇用崩壊時代を迎え、より大きな変化が短いスパンの中で起こり続けていく。そのような時代に活力を与え続けられる人材こそが社会に求められ活躍できる。そのためには専門的な技能を身につけるとともに、21世紀アカデメイア独自のカリキュラム、5つのプロフェッショナルカ「創造的コミュニケーションカ」「異業種コラボレーションカ」「創発的プロジェクトカ」「戦略的イノペーションカ」「異文化グローバリストカ」および、5つの人間関係力「正対コミュニケーションカ」「非言語コミュニケーションカ」「課題アクセプタンスカ」「和解アクションカ」「自我マネジメントカ」を身につけることを目標とする。

3. 重点目標および計画

上記の「5つのプロフェッショナル力」、「5つの人間関係力」を身につけるために、セプン・ステップ・カリキュラムを開発し、学生へと提供している。

1.リフレクション・ラボ

2.最先端エキスパートコース

3.クロスオーバー・フライデー

4.ロサンゼルス体験

5.ファイブ・スター・プロフェッショナル講座

6.クロスオーバー・サミット

7.富士五湖サミット

専門分野における技能を身につけ、さらには分野を超えて授業を受け、仲間とともに学び協働する「クロスオーバー」、グローバルな視点を身につける機会、社会 課題に向き合い企画、実行に取り組む実践体験的なカリキュラムを、すべての学生へ提供し続けることを重点目標とする。

4. 評価の実施について

(1) 対象期間

令和6年度(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(2) 実施方法

- ① 自己評価委員会を設置し、委員会メンバーを中心に評価を実施
- ② 評価項目は、専修学校における学校評価ガイドラインに則って設定
- ③ 4段階判定 (4:適切 3:ほぼ適切 2:やや不適切 1:不適切)
- ④ 評価項目ごとに現状、課題、今後の改善方策を記載
- ⑤ 評価後は、自己評価報告書としてホームページに公開

自己点検・評価表 (2022モデル Ver. 2.0)

1. 学校の教育目標

大学も専門学校も超える「新たな学びの場」として、これからの実社会で活躍し続ける人材育成を目標とする。

- 2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画
 - ●AO2.5教育に始まる、エキスパートスキルの習得

学科、専攻ごとの専門分野において、最新の知識・技術および、実際の現場で求められるセンスを実践的に身につけるカリキュラムの提供

●「5つのプロフェッショナル力」、「5つの人間関係力」を身につけるためのセプン・ステップ・カリキュラムの実践 「クロスオーバー・フライデー」、「クロスオーバー・サミット」、「LAサミット」、「富士五湖サミット」をはじめとしたカリキュラムの提供

3. 評価項目の達成及び取組状況

学校法人21世紀アカデメイアとして2年目を迎え、カリキュラムも整備し、学生へ提供を行ってきた。真の効果はすぐに現われるものではなく、すべての学生への浸透もまだ時間がかかるものではあるが、経験を積んだ学生の意識の変化もじょじょに現われてきている。

1	1 教育理念・目標 カテゴリー 適切・4、ほぼ適切ややや不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不適切・2、不可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可可								エピデンス
1	1	中項日	理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像 考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)	象等が明文化	どされて	ている;	か。職	業教育	機関として専修学校教育に必要とされる
1	1	1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確 になっているか)	А	4	3	2	1	学則
1	1	2	学生・保証人(保護者)に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	А	4	3	2	1	入学案内書、学習案内
1	1	3	教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか	В	4	3	2	1	講師マニュアル、入学案内書、学習案内
1	1	4	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	В	4	3	2	1	企業向けパンフレット
1	2	中項目	教育の特色(社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)						
1	2		各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて 方向づけられているか(コース修了後に、学習者がそのコンピテンスのレベ ルを必要とする目的や状況が明確にされているか)	А	4	3	2	1	シラバス、教育課程編成委員会議事録
1	2	2	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか (学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか)	А	4	3	2	1	教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価 委員会議事録
1	2	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	А	4	3	2	1	シラバス、学則別表2

① 課題

「21世紀アカデメイア」として、新たな教育理念を立て、その実施に取り組んでいる。入学前より各種パンフレット、HP、またホームルームや保護者への通知文書、講師会などを活用し、周知徹底に努めてきた。在学生も実践的に取り組む中で実践体験をしているが、効果を計る点においては検証が必要である。

② 今後の改善方策

学生自身からの声を拾い上げ、双方向の効果測定を行っていく。

③ 特記事項

2	学校運営	営		カテゴリー		・4 、ほ 下適切・2			エビデンス
2	1	中項目	運営方針(運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか)						
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	А	4	3	2	1	運営会議議事録
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	В	4	3	2	1	運営会議議事録、年間スケジュール、各委員 会資料など。
2	2	中項目	事業計画(事業計画を作成し、執行しているか)						
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	А	4	3	2	1	事業計画書、理事会・評議員会の議事録
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	А	4	3	2	1	年間行事予定表、事業計画工程表。学則等 (授業期間)
2	3	中項目	運営組織 (運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか)						
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等(法人)、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会(法人)、学校の運営会議等が開催されているか	А	4	3	2	1	理事会会議規則、理事会・評議員会の議事録、法人 の理事・評議員会名簿 (役職・氏名・所属先等の明 示) 学校・学科・学年単位等の会議議事録等
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	А	4	3	2	1	組織規程、決済規程、起案書、役職者の職務 権限規程、内部規程類
2	3	3	組織機能図があるか	А	4	3	2	1	組織図、校務分掌表
2	3	4	運営会議 (教職員会議・教員会議等) が定期的に開催されているか	В	4	3	2	1	年間行事予定表、教職員会議議事録、教職員 会議・教員会議等の規程
2	3	21	出退勤管理簿があるか	А	4	3	2	1	出勤簿、勤務予定表、就業規則
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	А	4	3	2	1	教職員健康診断の案内、教職員健康診断実施 記録。就業規則、特定健康診査結果一覧
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	А	4	3	2	1	施設設備保守・管理点検表
2	4	中項目	教職員の評価・育成(教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行	テっているか))				
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	А	4	3	2	1	資格・要件等採用基準、学校が求める教員 像・教員の役割・教育責任の所在に関する考 え方を学内で共有した資料、教職員名簿、実 務経験者一覧、教員資格認定書
2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、 または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	А	4	3	2	1	HP、求人申込書、求人広告の記録(新聞・求 人サイト)、授業科目と担当教員の適合性を 判断する制度・判断した実例を示す資料、研 修計画、面談・指導記録、求人票
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	А	4	3	2	1	実施体制組織図、授業アンケート
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	А	4	3	2	1	教員組織図。改善・向上に向けた取組が分か る資料
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	А	4	3	2	1	研修報告書
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導 力育成等資質向上のための取組みが行われているか(研修等の効果を評価 し、文書により記録しているか)	А	4	3	2	1	研修報告書、授業科目と担当教員の適合性を 判断する制度・判断した実例を示す資料、実 施体制、実施状況(参加率含む)が分かる資 科
2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づく教員面接を実施しているか	В	4	3	2	1	教員・講師面談記録
2	4	24	[職業実践専門課程] 専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	В	4	3	2	1	教員の研修計画・研修報告書
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本 人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、 <u>専門能力開発の計</u> 画を作成しているか(教職員研修計画の作成)	В	4	3	2	1	教員・講師の研修計画書
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を 行っているか	В	4	3	2	1	会議議事録、報告書、教務日誌、改善・向上 に向けた取組が分かる資料

2	5	中項目	事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)							
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	А	4	3	2	1	就業規則、人事評価規程、テレワーク規定	
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	А	4	3	2	1	給与規程・職能資格規程、退職給与規程・旅 費規程	
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	В	4	3	2	1	人事評価規程・昇進昇格規程、給与規程、昇 任に関して定めた規程	
2	5	4	採用制度は文書化されているか	В	4	3	2	1	教職員採用規程	
2	6	中項目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)							
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか (情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	А	4	3	2	1	導入されている情報システムの概要を示す資料、円滑な情報システムの運営に係る組織体制を示す資料・情報システム化に伴う教育活動の効率化や効果を示す資料	

- 2-2-1 事業計画書策定、理事会・評議員会の議事録は残されているが、教職員への配布までは徹底されていない。
- 2-4-3 授業アンケートは実施しているが、上長による授業評価における評価シートなどは整備を必要とする。
- 2-4-4 教員、講師は講師会や各報告書などで連携しているが、その内容を諮り改善していく点ではばらつきがある。
- 2-4-21 職員の能力開発のための研修は、計画書はないものの、前年度の状況を踏まえ研修の機会の情報を共有し、活用をしている。
- 2-4-22 教員の指導力育成は21世紀アカデメイアとしての教育理念を理解するための研修を行っているが、実践においてはばらつきがある。
- 2-4-24 専門分野に係る研修はその時々の最新技術や企業マーケットのニーズに即した内容としたい意向もあり、組織的計画的な実施が行いづらい。
- 2-4-25 それぞれの専門能力開発計画策定までは至っていないが、外部研修の場の情報を教職員間で共有し、活用している。
- 2-4-41 講師会は半年に一度以上実施しているが、議事録の共有などは徹底できていない。

② 今後の改善方策

- 2-2-1 情報公開している箇所の周知を行う。
- 2-4-3 上長による授業評価における評価シートなどを整備する。
- 2-4-4 教員、講師との連携を整え、意見を集約するチームを整備する。
- 2-4-21 職員能力開発研修の計画をする。
- 2-4-22 通常授業におけるリフレクションの技法の導入を検討する。
- 2-4-24 専門分野の流行は読みにくいが、年度における研修のスケジュールと概算を計画立案し、修正も含めて組織的に進めていく。
- 2-4-25 教員個人に応じた能力開発計画は時間がかかるものであり、まずは初年度研修、2~5年度研修、中期キャリア研修、管理者研修など段階的なものを検討する。
- 2-4-41 2-4-4の改善プランと同様、担当チームにより情報集約と検証、改定案の提言などの取り組みを行う。

③ 特記事項

3 \$) 育活重	th		カテゴリー			適切・		エビデンス
3	1	中項目	目標の設定(教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・	・実施してい	いるか)				
3	1	1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	А	4	3	2	1	カリキュラムポリシー、HP、学生便覧、CP検 証時の議事録、教育課程編成委員会議事録
3	1	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限 に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	А	4	3	2	1	カリキュラムマップ、カリキュラム、教育課程の体系性を示す学協会等が定めるモデルカ リキュラムとの関係性を示した資料
3	1	3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校 構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定 期的に検証を行っているか	В	4	3	2	1	ディプロマポリシー、HP、学生便覧、DP検証 時の議事録。学校関係者評価委員会議事録
3	2	中項目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリュ	チュラム作成	太などの)取組;	がなさ	れてし	いるか)
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	А	4	3	2	1	カリキュラムマップ、カリキュラム、履修要項、シラバス、学協会等が定めるモデルカリキュラムとの関係性を示した資料
3	2	2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	А	4	3	2	1	シラバス
3	2	3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	В	4	3	2	1	コマシラバス
3	2	4	シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)などが事前に 学生に示され(あるいはホームページなどで公開されて)、授業で有効活用 されているか	В	4	3	2	1	HP、シラバス、講義概要、学生便覧。授業報告書
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	А	4	3	2	1	評価マニュアル、授業評価報告書、成績評価 基準に関する教員間の申し合わせやその運用 事実が分かる資料
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	В	4	3	2	1	授業評価チェックシート、授業観察報告書、 学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の 取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委 員会等の活動が分かる資料
3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか (学習の目的 を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	В	4	3	2	1	授業アンケート、卒業時アンケート、学習実態の把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活動が分かる資料
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てて いるか	В	4	3	2	1	フィードバック記録、シラバス、改善活動の 記録、授業アンケート、学習実態の把握とそ れに基づく改善・向上の取組を示す資料、教 育の運用にあたる各種委員会等の活動が分か る資料
3	2	41	カリキュラム作成の際、複数のメンバーによるカリキュラム作成やカリキュ ラム作成委員会等の形で、作成したカリキュラムの検証が行われているか	В	4	3	2	1	カリキュラム作成委員会組織図、学習実態の 把握とそれに基づく改善・向上の取組を示す 資料、教育の運用にあたる各種委員会等の活 動が分かる資料
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れている かまたはその意見を取り入れているか	В	4	3	2	1	教育課程編成委員会議事録、カリキュラム検 討会議議事録
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリュキュラムや教育方法 の工夫・開発などが実施されているか	А	4	3	2	1	キャリア教育シラバス、実務家教員シラバス
3	2	82	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実 技・実習等)が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決め られているか	В	4	3	2	1	カリキュラムマップ・実務家教員シラパス・ 企業との協定書、連携実務実習に係る実施計 画・実施協定書および実施に係る責任体制が 分かる資料
3	2	83	[職業実践専門課程] 専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	В	4	3	2	1	教育課程委員会議事録、カリキュラム検討会 議議事録、実習報告書、連携実務実習に係る 実施計画・実施協定書および実施に係る責任 体制が分かる資料
3	2	84	企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか	В	4	3	2	1	実習受諾書、講義概要、企業実習報告書、連 携実務実習に係る実施計画・ 実施協定書およ び実施に係る責任体制が分かる資料

3	3	中項目	成績評価・単位認定等(成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に	こなっている	か)				
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	А	4	3	2	1	成績評価に関する規程、授業科目履修規程、 学生便覧、進級基準・卒業基準、判定会議議 事録
3	3	2	学生や保証人(保護者)に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒 業要件はきちんと提示されているか	В	4	3	2		成績評価に関する規程、授業科目履修規程、 学生便覧、進級基準・卒業基準。保護者説明 会資料
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っている か	В	4	3	2	1	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、 科目ごとの成績表
3	3	4	[職業実践専門課程] 専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	В	4	3	2	1	成績評価規程、シラバス、判定会議議事録、 連携企業等との会議録、連携科目の成績表
3	4	中項目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)						
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか (発行する修了証明書の種類及び内容)	А	4	3	2	1	目標資格・検定試験一覧、シラバス、講師概要、成績証明書、卒業証明書、カリキュラムマップ、学習計画、試験対策計画
3	5	中項目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力(① 人間関係形成・社会形成能力、② を身につけるための取組が実施されているか)	自己理解・	自己管	理能力	7、③	課題対	対応能力、④ キャリアプランニング能力)
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる 能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	В	4	3	2	1	企業との協定書等、シラバス、キャリア教育 に関する教育計画書
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	А	4	3	2	1	シラバス、講義概要、連携授業計画書・報告 書

以前に学習システムの共有が遅れてしまった事案が発生してしまったことを踏まえ、昨年度は学生に必要なコンテンツや還元するものについて全職員への共有の徹底を心掛け、再発の防止に努めたことにより前回の課題がクリアできた。

▼

② 今後の改善方策

現状、教育活動の面において学生に必要な学習環境やシステムを整えることができたため、引き続き保持に努める。

特記事項

姉妹校間で受講可能な選択授業システム「クロスオーバーフライデー」や、学内の選択授業「クロスオーバーウィーク」などを実施し、様々な分野の学びや社会経験につながる学習機会の充実を図っている。

4	学修成员	果・教育の		ぼ適切・		エピデンス			
4	1	中項目	学修成果(各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評	呼価がされて	こいるた	۱۰)			
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメ ントしているか	А	4	3	2	1	修了試験成績一覧
4	1	2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、 明確な基準で実施されているか(測定する知識、スキル及び能力、測定の基 準、アセスメントの方法は明確か)	В	4	3	2	1	成績評価基準、成績評価方法、科目シラバス
4	2	中項目	就職率(就職率の向上が図られているか)						
4	2	1	就職率の向上が図られているか(結果を分析し、就職指導・支援の改善を 図っているか)	А	4	3	2	1	就職関連指導シラバス
4	2	2	学生の就職に関する目標が、教職員に共有されているか	А	4	3	2	1	年間指導計画書 年間スケジュール、会議資 料
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	В	4	3	2	1	就職活動報告書
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか(パンフレット・HP等)	В	4	3	2	1	パンフレット、HP
4	3	中項目	資格・免許の取得率(資格・免許取得率の向上が図られているか)						
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか (目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか)	А	4	3	2	1	日本語能力試験JLPT取得率の履歴
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	А	4	3	2	1	日本語能力試験JLPT対策クラス編成、シラバス
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	В	4	3	2	1	
4	3	4	資格・検定・コンベ結果に関して検証・報告がされたか	В	4	3	2	1	
4	3	5	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか	В	4	3	2	1	
4	4	中項目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)						
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後 の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	А	4	3	2	1	企業等訪問記録、就職担当者訪問記録等

4-3-1

日本語能力試験については1年前期・後期授業で日本語授業を設定しているが受験は任意としている。各級いずれも合格率は5割満たないが国内・海外受験者合計の認定率よりは上回っている。

4-3-2

資格取得は就職に必須ではないこともあり一部の学科対象に金融リテラシー検定、アニメーター検定受験を設定するに留まった。

4-3-3

資格取得そのものを目標にするのではなく、学習を通して得られる知識や能力の向上に繋がる理解をする必要がある。

4-3-4

資格取得に向けた学習の潜在的な価値を認識し、体系的な知識・技能の習得を可視化する検定の導入も検討していきたい。

4-3-5

受験者及び合格者の把握が適切に行われていない。

② 今後の改善方策

4-3-1

1年12月受験で不合格の場合在学中の再受験をしない学生が大半を占めていることからモチベーション維持方法に工夫が必要。

4-3-2

金融リテラシー検討については合格ラインが70点と設定されており、資格取得に向けた短期講座を設定しており例年9割を超える合格率を保持しており、学生は自身の成長を実感できるようである。自己啓発を続けるための基盤となるような特定ジャンルに固執しない資格・検定・コンペの選定を進めていく。 4-3-3

学校全体で業界ニーズとの合致やカリキュラムとの連携、資格取得支援体制の構築までをプロジェクト化して検討していきたい。

4-3-4

資格取得・検定・コンペについては各部署単独実施により情報の踏襲がなされていないため、この点の改善が急務である。

4-3-5

参加・受験者にはヒアリングとリフレクションを行いその最終結果を活かして新たな支援体制の検討を行う必要がある。

③ 特記事項

令和6年11月に第一回アニメータースキル検定(一般社団法人日本アニメフィルム文化連盟)受験、全国で350名受験、全国合格率は6級が90%、5級が40%、当校は6級を2名、、5級を3名受験したが結果は把握できていない。

5	学生支持	爰		カテゴリー		・4 、ほ 下適切・2			エビデンス
5	1	中項目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修	をに専念し、	安定し	た学生	生生活	を送る	うことができるように図っているか)
5	1	1	学生への修学支援を適切に行っているか	А	4	3	2	1	学生カルテ、学生指導履歴、個別相談表、修 学支援の一環としての奨学金に関するHP、evo (学生募集システム)
5	2	中項目	就職等進路(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能してい	るか)					
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか(またそれはきちんと学生 や保証人(保護者)に周知されているか)	А	4	3	2	1	就職マニュアル(オリエンテーション資料)
5	3	中項目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)						
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか (相談窓口が設置されているか)	А	4	3	2	1	学習案内・スクールカウンセリング案内
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	В	4	3	2	1	学生面談記録、個別面談シート、カウンセリングシート
5	4	中項目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を	担う組織体	制はあ	5るか。	生活	環境支	接体制を整備しているか)
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	А	4	3	2	1	募集要項、奨学金説明会資料
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)	А	4	3	2	1	健康診断案内、年間行事予定表、カウンセリング担当が行う健康相談窓口の案内
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	А	4	3	2	1	課外活動(地域活動等)の記録、
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環 境への支援体制はあるか)	А	4	3	2	1	募集要項、提携企業案内パンフ、HP
5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)						
5	5	1	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関 する分析が行われているか)	А	4	3	2	1	退学防止の取り組み記録、退学状況の分析と 対策記録
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	А	4	3	2	1	事業計画書
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	В	4	3	2	1	事業計画書、会議資料
5	5	4	退学者数を公表しているか	В	4	3	2	1	HP、職業実践専門課程別紙様式4、修学支援 新制度機関要件申請書
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)						
5	6	1	保証人(保護者)と適切に連携しているか(保証人のニーズを把握しているか)	А	4	3	2	1	保護者面談記録、保護者面談報告書
5	6	2	保証人(保護者)との計画的な相談会・面談を行っているか	В	4	3	2	1	保護者面談案内、保護者面談報告書
5	7	中項目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏ま	えた教育環	環境を割	を備して	こいる	か)	
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか(再就職、キャリアアップ等につい て、相談に乗っているか)	В	4	3	2	1	就職斡旋記録、相談窓口(メール、SNS)
5	7	2	学校情報を卒業生に知らせているか (HP・学校便り等)	С	4	3	2	1	HP、メール、SNS、外部サイト
5	7	21	卒業生への卒後教育等の支援体制はあるか(卒業生への講習・研修を行って いるか)	В	4	3	2	1	HP、メール、SNS
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	А	4	3	2	1	パンフレット、HP

5-6-1

在学中の保護者会開催をしておらず、個別での対応の留まっていることからも、進学後の保護者のニーズを総合的に把握する機会がない。 5-6-2

学校行事、学生生活全般に関する情報提供不足が否めない。また学費負担に関する経済的支援や業界に関する情報提供など計画的にサポートを行う事は検討したい。

② 今後の改善方策

5-6-1

入学時や進級時に保護者アンケートの実施、学校行事参加時に個別の意見交換の機会を設けるなどを検討していきたい。

5-6-2

2年間の就学期間で計画的にICT活用により学校生活や学習状況を積極的に発信、定期的に保護者向けのニュースレター発行などを行うなど改善に努めていきたい。

③ 特記事項

キャリアアップのために、卒業後も学び続けることができ、卒業生同士の結びつきを強める"ネクスト・ステージ・アカデミー"を設置。キャリアパスの多様化の1つとして、一定の条件をクリアした人材はMBAコースに進学できるなど9つのサポートを提供している。

また「マイ・カンパニー」としての生き方と働き方を身に付けるカリキュラムを導入することでAI革命、人生百年、雇用崩壊の時代に活躍する、即戦力人材を育成していく。

6	教育環境	竟		·3、 切·1	エピデンス				
6	1	中項目	施設・設備等(施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されて	こいるか)					
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか (講 義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか)	А	4	3	2	1	学校設置認可申請書、教室配置図、時間割、 専修学校報告書
6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	А	4	3	2	1	資産目録、図書台帳
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	А	4	3	2	1	各種設備・教育備品の一覧表及び点検票、管 理体制の組織図
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	В	4	3	2	1	揭示物、学生便覧
6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	В	4	3	2	1	教室清掃チェックシート、環境整備チェック シート
6	1	41	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	А	4	3	2	1	施設・設備の点検、補修計画書、点検・修繕 の記録、電気設備点検記録報告書、電気設備 定期点検報告書、建築物環境衛生管理報告書
6	2	中項目	学外実習、インターンシップ等(校外の実習、インターンシップ、海外研修等	等について、	十分为	な教育の	体制を	整備し	ているか)
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制 を整備しているか	А	4	3	2	1	学外実習時の実施要綱・マニュアル
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアル や規則が整備されているか。	В	4	3	2	1	倫理規程、学生便覧
6	3	中項目	防災・安全管理(防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等	を実施して	いるか	١)			
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	А	4	3	2	1	危機管理マニュアル、気象警報による休講等 の取扱いガイドライン
6	3	2	防災・防犯設備(非常灯・消火器・警備システム等)が整備・点検されているか	А	4	3	2	1	消防用設備点検報告書、警備業務請負契約書
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	А	4	3	2	1	防災訓練実施要項、防災訓練実施報告書
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	В	4	3	2	1	設備管理者の一覧表、各種設備の定期点検 票、危機管理マニュアル

6-2-1

学内外の実習やインターンシップに関して整備されているが、海外研修は昨年度が初めての動きということもあり、情報共有や取り組み方について引き続き精査が必要。

② 今後の改善方策

6-2-

実施を踏まえた年間スケジュールやカリキュラムへの落とし込みを検討していく。

③ 特記事項

特になし

7	学生の	受入れ募	<u>*</u>	カテゴリー		・4 、ほ 下適切・2			エビデンス
7	1	中項目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および 生の受入れについて方針を明確にしているか)	「入学者選抜	友を行っ	ってい	るか。	社会人	、入学生、留学生、障がい者等、多様な学
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	А	4	3	2	1	募集活動体制組織図、営業日報、パンフレット、OC用説明資料、募集要項、学校案内、HP
7	1	2	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員 (教職員および学生等) に周知し、社会に公表しているか	А	4)	3	2	1	アドミッションポリシー、募集要項、パンフ レット、公式Webサイト
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介し ているか	А	4	3	2	1	パンフレット、HP
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	А	4	3	2	1	募集活動体制組織図、営業日報、学生募集要 項、学校案内(パンフレット)
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	А	4	3	2	1	校務分掌、HP、組織図
7	1	22	学校説明会等による情報提供(育成人材像、評価手段及びその基準、目指す 資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報)を行っているか	А	4	3	2	1	オープンキャンパス配布資料、説明用資料、 HP、募集要項
7	1	23	入学予定者に対し学習指導・支援等は行われているか	В	4	3	2	1	入学前教育について (資料)
7	2	中項目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)						
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、 資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)	А	4	3	2	1	募集要項、学校案内
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	А	4	3	2	1	入試基準、選考方法 選考における実施体制、選考結果資料
7	3	中項目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)						
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	А	4	3	2	1	募集要項
7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	А	4	3	2	1	パンフレット、募集要項

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

他教育機関との差別化の徹底、少子化や高等学校の教育状況を把握しての対策を行っていく。

8	教育の日	内部質保証	証システム	カテゴリー		・4 、ほ 下適切・2			エビデンス
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守(法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学	単校運営を行	すなって	ているフ	5°)		
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	А	4	3	2	1	法令遵守の研修報告書、教務日誌、専修学校 設置基準チェック表
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	А	4	3	2	1	組織図、校務分掌表、内部規定類
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用している か	В	4	3	2	1	ハラスメント防止規程、危機管理規程、ルー ルプック
8	2	中項目	個人情報保護(個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っ	っているか)					
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	А	4	3	2	1	個人情報保護規程、プライバシーポリシー、 セキュリティポリシー等
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	А	4	3	2	1	個人情報保護規程、個人情報取扱規程
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し、意識づけができているか	В	4	3	2	1	教員研修資料、講師交流会資料
8	3	中項目	学校評価(自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか)						
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に 取り組んでいるか	А	4	3	2	1	自己点検·評価報告書、改善計画書、改善報告 書
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか (自己点検・評価報告書があるか)	А	4	3	2	1	自己点検・評価報告書
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	В	4	3	2	1	自己点検・評価委員会、組織図、校務分掌表
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組 みを行っているか	В	4	3	2	1	学校関係者評価委員会議事録、委員会名簿
8	4	中項目	改革・改善(各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の身	ミ施体制を研	全立して	改革	・改善	のため	ののシステムが構築されているか)
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	А	4	3	2	1	教職員会議議事録
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されて いるか	А	4	3	2	1	
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	В	4	3	2	1	改善計画書、是正計画書
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証 がされたか	В	4	3	2	1	
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	В	4	3	2	1	改善計画書、是正計画書
8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	В	4	3	2	1	
8	5	中項目	教育情報の公開(教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか)						
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	А	4	3	2	1	職業実践専門課程別紙様式4、HP
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	А	4	3	2	1	公表した冊子、自己点検・評価報告書、HP
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	В	4	3	2	1	公表した冊子、学校関係者評価報告書、HP

8-4-4 運営面における改善は行っているが、組織的な検証、計画までは整備できていない。 8-4-6 運営面における改善は行っているが、組織的な検証、計画までは整備できていない。

② 今後の改善方策

改善、検証を定着するための方針を策定する。

③ 特記事項

9	財務			カテゴリー 適切・4、ほぼ適切・3 やや不適切・2. 不適切						
9	1	中項目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)							
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立してい るか	А	4	3	2	1	財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消 費収支計算書、事業報告書	
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	А	4	3	2	1	全体予算書、中期計画書	
9	2	中項目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基	はづき、適正	こに執行	· 管理	を行って	ている	か)	
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	А	4	3	2	1	予算書、理事会議事録、評議員会議事録	
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	В	4	3	2	1	収支計画書、予算執行表、月次予算チェック 表	
9	3	中項目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)							
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に 報告しているか	А	4	3	2	1	会計監査報告書	
9	4	中項目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用	目しているか	·)					
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	А	4	3	2	1	財務諸表、HP、財務書類等閲覧規程	
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取組んでいるか	В	4	3	2	1	НР	

特になし

② 今後の改善方策

特になし

③ 特記事項

学納金収入の減少はあるが、予算計画において収支は管理しており財務基盤としては特段の課題はない。 情報公開も適切に行っている。

	旧状本面の極勢に打っている。								
1 0	10 社会貢献・地域貢献 カラ						ぼ適切・ 2. 不適		エビデンス
10	1	中項目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を	:行っている	か)				
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	А	4	3	2	1	年間行事予定表、利用案内、利用の記録
10	1	2	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的 に実施しているか	А	4	3	2	1	公共職業訓練等受託契約書、年間計画表
10	2	中項目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)						
10	2	1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	А	4	3	2	1	ボランティア活動支援体制に関する資料

① 課題

10-2-1

昨年同様、館内や学生ネットワークによる案内、担任活動内での周知をする体制はあるが、直接的にボランティア活動の支援というのは形にはなっていない。一方で、学生が目指す業種では無償となる「ボランティア」よりも、きちんと対価の発生する「インターンシップ」や「仕事」という形式が主となっており、ボランティアと呼ばれる案件が少ないことも事実である。

② 今後の改善方策

10-2-1

機会を失することが無いよう情報共有や、柔軟な対応を可能とする体制は保持していく。

③ 特記事項

特になし

1 1	11 国際交流(必要に応じて)				適切・4、ほぼ適切・3、 やや不適切・2. 不適切・1				エビデンス
11	1	中項目	習学生の受入れ・海外への留学(留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか)						
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	А	4	3	2	1	事業計画書、校務分掌表
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられている か	А	4	3	2	1	入管提出書類一式、学籍、管理体制組織図、 旅行傷害保険、リスク回避マニュアル
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	А	4	3	2	1	留学生活の手引き、組織図
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	А	4	3	2		留学生活の手引き、成績証明書(外国語併記 様式)、HP、JLPT取得率、資格試験取得率、 就職率、進学率

留学生の受け入れにおいては適切に行っているが、適正校として認定も受けているが、中途退学も一定数出てしまっている。

- ② 今後の改善方策
 - 出席状況から兆候を掴めるよう情報の共有を徹底しているが、今後は早期の対応ができる態勢を徹底していく。
- ③ 特記事項

特になし

- (1)基本的な事項は、カテゴリーA
- (2)職業実践専門課程の認定を受けているところは、カテゴリーA+カテゴリーB
- (3)第三者評価に取り組む場合や質の向上を図りたい場合には、対象とする評価機関によって、
 - ・カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーC = 質の向上を目指す
 - ・カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーS= 私立専門学校等評価研究機構
 - ・カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーQ= QAPHE
 - ・カテゴリーA+カテゴリーB+カテゴリーJ= JAMOTEC